

老朽化した農業用施設への対策は

原 裕司議員

補助事業を活用し修繕や更新を行う
産業建設部長



▲住民による維持管理 中小茂井環境保全会

問 市街化地区や農村地区の混住化が進むなかで、農業用排水路や排水機場は、農業だけでなく市民の生命や財産を守る施設だ。老朽化した農業用施設への対策は。

答 老朽化した排水機能維持には、機能保全対策として修繕をおこない長寿命化を図る。更新が必要であれば、目的に合った国や県の補助事業を活用し、計画的な修繕や更新等を行う。

問 愛西市の土地改良区が管理している農業用施設等の総延長と総数は。

答 農業用排水路の総延長は約56・2km、本市に係る排水機場は49箇所、うち市内の設置箇所は34箇所だ。

問 地域住民が行う農業用排水路等の維持管理である泥上げや簡易的な修繕に対する市の支援策は。

答 農業・農村がもっている多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動に係る支援を行い、地域の農業用施設等の適切な安全管理や長寿命化を推進する、多面的機能支交付金事業制度を活用し支援する。

問 立田地区では、今年から11団体が環境保全活動を広域化して行っている。そのメリットは。

答 個々から地域全体の計画と見直されることで、長寿命化工事の集約や地域活動への参加募集範囲の拡大が可能となる。

問 新たに鵜戸川中間地点に排水機場を整備し、木曾川に排水する計画内容は。

答 戸倉町地区に立田輪中北部排水機場として2台整備、工期は、令和13年度まで、総事業費、約96億9千万円、市は、8%を負担する。

不耕作農地増加への歯止め対策は

問 農業者の高齢化や若者の農業の担い手減少により、不耕作農地が市内で増加している。現状と歯止め対策は。

答 昨年度調査結果では、田畑199筆、11・2haが不耕作地だ。農業委員会と連携し、農地の集積集約化や担い手対策等の補助金を活用し耕作を促す。